

半 期 報 告 書

(第93期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

日本トランスシティ株式会社

(661007)

第93期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本トランスシティ株式会社

目 次

	頁
第93期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第93期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 長久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【電話番号】 四日市059(353)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 八代 雅秀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
新大手町ビルヂング

【電話番号】 東京03(3276)3050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 豊田 徳司

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号
NOF名古屋柳橋ビル)

日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店
(東京都千代田区大手町二丁目2番1号
新大手町ビルヂング)

日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店
(大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	38,550	40,153	41,415	78,392	83,099
経常利益 (百万円)	1,634	2,202	2,374	3,262	3,920
中間(当期)純利益又は中 間純損失(△) (百万円)	971	△1,632	1,370	3,718	329
純資産額 (百万円)	30,931	30,957	35,348	34,641	33,798
総資産額 (百万円)	94,969	91,725	93,462	90,525	95,342
1株当たり純資産額 (円)	502.86	462.36	510.48	538.85	504.22
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失(△) (円)	15.93	△24.82	20.52	59.54	4.27
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	12.34	—	19.42	45.32	4.09
自己資本比率 (%)	32.6	33.8	36.5	38.3	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,400	1,304	938	5,721	4,764
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,219	△2,159	△1,053	△2,556	△1,897
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	510	572	△784	△3,845	202
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	13,589	10,957	13,447	11,218	14,332
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,960 (852)	1,931 (817)	1,949 (805)	1,918 (834)	1,945 (832)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第92期中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	35,638	37,605	38,477	72,813	77,054
経常利益 (百万円)	962	1,430	1,537	1,873	2,693
中間(当期)純利益 (百万円)	514	917	889	1,975	2,742
資本金 (百万円)	7,791	8,410	8,410	7,884	8,410
発行済株式総数 (株)	63,613,246	67,019,610	67,019,610	64,262,367	67,019,610
純資産額 (百万円)	27,735	28,961	31,417	30,155	31,564
総資産額 (百万円)	76,178	77,478	79,312	74,525	81,081
1株当たり配当額 (円)	3.0	3.5	4.0	7.5	8.0
自己資本比率 (%)	36.4	37.4	39.6	40.5	38.9
従業員数 (名)	731	708	708	712	699

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 経営指標等において、臨時雇用者数は僅少のため記載していない。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
総合物流事業	倉庫業	763 (569)
	港湾運送業	559 (107)
	陸上運送業	356 (74)
	その他の物流業	154 (1)
	計	1,832 (751)
その他の事業		117 (54)
合計		1,949 (805)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	708
---------	-----

- (注) 1 従業員数は当社から当社外への出向者を除く就業人員である。
2 臨時雇用者数は僅少のため記載していない。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はあるものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や個人消費の持ち直し等、景気は国内民間需要中心の回復基調を維持した。

このような経済環境下であって、物流業界では、荷動きは堅調に推移したが、保管残高は例年より低水準に推移し、原油価格の高騰と相まって依然厳しい状況であった。

このような状況のもと、当社グループにおいては、倉庫業では、荷動きは堅調に推移し、また、物流加工業務は、消費財物流センターの第2期センター（四日市市）が本年2月から本格稼動となり、順調に推移した。港湾運送業では、本年1月に供用開始となった四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナルの運営が軌道に乗り、海上コンテナの取扱本数が増加し、また、輸入原料の取扱量も増加するなど好調に推移した。陸上運送業では、輸送量は前年同期を上回ったが、燃料費の高騰による輸送コストの上昇要因で、厳しい経営環境下であった。その他の物流部門では、国際複合輸送業務は順調に推移した。海外では、中国現地法人（Trancy Logistics (Shanghai) Co., Ltd.）の本年4月の営業開始に続き、本年8月には青島および深圳に分公司を開設するなど海外物流拠点の機能を強化した。

その他の非物流事業では、自動車整備業における車検台数やゴルフ場の入場者数が前年同期を上回るなど復調の兆しを見せた。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期比3.1%増の414億1千5百万円の計上となった。連結経常利益は、業務の効率化と人件費をはじめとする諸経費の減少などにより、前年同期比7.8%増の23億7千4百万円となった。連結中間純損益は、前中間連結会計期間は固定資産の減損処理により損失計上となったが、当中間連結会計期間は減損損失の発生がなかったため、13億7千万円の利益計上となった。

(2) 当中間期の部門別概況

① 総合物流事業

総合物流事業全般の売上高は、前年同期比3.5%増の405億8千2百万円の計上となった。

< 倉庫業 >

当部門では、期末保管残高が減少し、期中貨物入出庫トン数が増加した結果、保管貨物回転率が上昇した。また、物流加工業務の取扱量は、消費財を中心に順調に推移したため、当部門の売上高は前年同期比1.3%増の143億1千9百万円の計上となった。

< 港湾運送業 >

当部門では、海上コンテナ、輸出自動車、石炭・コークスを中心に取扱いが増加した結果、売上高は前年同期比3.0%増の105億8千7百万円の計上となった。

<陸上運送業>

当部門では、全体の輸送量が合成樹脂、化学品、消費財を中心に増加した結果、売上高は前年同期比3.4%増の92億2千5百万円の計上となった。

<国際複合輸送業・その他>

当部門では、国際複合輸送業務を中心に順調に推移した結果、売上高は前年同期比9.4%増の64億4千9百万円の計上となった。

②その他の事業

自動車整備業における車検台数の増加やゴルフ場の入場者数が前年同期に比べて増加するなど復調の兆しを見せたが、不動産業の売上が減少したため、当部門の売上高は、前年同期比10.3%減の8億3千2百万円の計上となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末日における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、134億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8千4百万円減少した。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間において、営業活動の結果増加した資金は9億3千8百万円（前年同期比3億6千6百万円の収入減）となった。これは主に税金等調整前中間純利益23億6千万円等による増加と、法人税等の支払額13億9千4百万円等による減少の結果である。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間において、投資活動の結果減少した資金は10億5千3百万円（前年同期比11億6百万円の支出減）となった。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出10億6千4百万円等による減少の結果である。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間において、財務活動の結果減少した資金は7億8千4百万円（前年同期比13億5千7百万円の支出増）となった。これは主に長期借入金の返済支出3億5千8百万円、配当金の支払額3億1百万円等による減少の結果である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 部門別営業概況

① 総合物流事業部門

最近における倉庫保管貨物入庫高並びに期末保管残高を示せば次のとおりである。

期間	入庫高		出庫高		期末保管残高	
	トン数 (トン)	金額 (百万円)	トン数 (トン)	金額 (百万円)	トン数 (トン)	金額 (百万円)
(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	1,655,185	310,367	1,678,990	309,125	473,673	94,809
前年同期比増減(%)	△1.4	0.7	2.4	0.8	△12.1	△1.4

保管貨物残高を品目別に示せば次のとおりである。

品目	(平成18年9月30日現在)			
	トン数(トン)	前年同期比増減 (%)	金額(百万円)	前年同期比増減 (%)
農水産品	92,281	△17.7	10,655	△0.7
金属	7,646	△17.7	1,088	7.5
金属製品・機械	43,071	△6.1	7,475	12.3
窯業品	996	13.7	99	0.0
化学工業品	186,194	△8.9	48,467	△5.7
紙・パルプ	4,713	13.3	2,910	21.6
繊維工業品	5,621	4.0	3,340	22.5
食料工業品	19,132	31.1	4,070	23.5
雑工業品	52,319	△5.0	9,507	△1.7
雑品	61,700	△29.1	7,194	△11.7
計	473,673	△12.1	94,809	△1.4

港湾運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりである。

期間	船内荷役(トン)	前年同期比増減(%)	沿岸荷役(輸出貨物) (トン)	前年同期比増減(%)
(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	6,486,316	9.6	3,275,716 (1,308,054)	2.1 (3.8)

貨物自動車運送業および鉄道利用運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりである。

期間	貨物自動車運送業 (トン)	前年同期比増減(%)	鉄道利用運送業 (トン)	前年同期比増減(%)
(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	3,604,690	5.3	250,058	0.2

②その他の部門

保険代理店の契約実績を示せば次のとおりである。

期間	契約件数(件)	前年同期比増減(%)	契約保険金額(千円)	前年同期比増減(%)
(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	1,490	△2.5	177,146	2.1

ゴルフ場の入場者数を示せば次のとおりである。

期間	メンバー(人)	前年同期比増減(%)	ビジター(人)	前年同期比増減(%)
(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	7,281	△0.3	15,440	16.3

自動車整備件数を示せば次のとおりである。

期間	車検件数(件)	前年同期比増減(%)
(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	629	20.5

③販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示せば次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		売上高(百万円)	前年同期比増減(%)
総合物流事業	倉庫業	14,319	1.3
	港湾運送業	10,587	3.0
	陸上運送業	9,225	3.4
	国際複合輸送業・その他	6,449	9.4
	計	40,582	3.5
その他の事業		832	△10.3
合計		41,415	3.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループ(当社および当社の連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はない。

5 【研究開発活動】

該当する事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更はない。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の完了はない。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はない。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	67,019,610	67,019,610	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	67,019,610	67,019,610	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの間に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権付社債

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年3月12日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	35	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	122,807	同左
新株予約権の行使時の払込金額(千円)	1個につき 1,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月26日～ 平成20年2月27日 (ロンドン時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(千円)	発行価格 1個につき 1,000 資本組入額 1個につき 500	同左
新株予約権の行使の条件	特になし	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
代用払込みに関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	35	同左

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年9月21日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,658,536	同左
新株予約権の行使時の払込金額(千円)	1個につき 50,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月4日～ 平成21年9月7日 (ロンドン時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(千円)	発行価格 1個につき 50,000 資本組入額 1個につき 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	特になし	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
代用払込みに関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,500	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 から 平成18年9月30日	—	67,019	—	8,410	—	6,527

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,169	6.22
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	4,000	5.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,859	5.76
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,564	5.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,293	4.91
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	2,682	4.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	2,668	3.98
ジェーピーエムシービーオムニ バスユーエスペンショントリー ティージャスデック380052 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,522	3.76
日本トランスシティ社員持株会	三重県四日市市千歳町6番地の6	2,395	3.57
蒼栄会	三重県四日市市千歳町6番地の6	2,029	3.03
計	—	31,184	46.53

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,103千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 477千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(住友信託銀行再信託分・美津濃株式会社退職給付信託口) 279千株

2 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーから、平成18年5月15日付で提出された大量保有報告書により、平成18年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・ト ラスト・カンパニー (Capital Guardian Trust Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、 ロスアンジェルス、サンタ・モニカ 通り11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90071, U. S. A)	3,645	5.44
キャピタル・インターナシヨナ ル・インク (Capital International Inc)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、 90025、ロスアンジェルス、サンタ・ モニカ通り11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U. S. A)	115	0.17
キャピタル・インターナシヨナ ル・エス・エイ (Capital International S. A.)	スイス国、ジュネーブ1201、プラス・ デ・ベルグ3 (3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland)	55	0.08
計	—	3,815	5.69

- 3 日興アセットマネジメント株式会社から、平成18年8月10日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成18年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
 なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は、次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日興アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目1番3号 東京宝塚ビル	2,899	4.33
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号	275	0.41
日興コーディネーション・アドバイザーズ株式会社	東京都中央区新川二丁目22番1号	27	0.04
計	—	3,201	4.78

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年8月15日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成18年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めていない。
 なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は、次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,293	4.91
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,747	4.10
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	18	0.03
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	130	0.19
計	—	6,188	9.23

- 5 明治安田生命保険相互会社から、平成18年8月15日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成18年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めていない。
 なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は、次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,137	7.66
明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社	東京都港区北青山三丁目6番7号	800	1.19
計	—	5,937	8.86

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 255,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 24,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,071,000	66,071	—
単元未満株式	普通株式 669,610	—	—
発行済株式総数	67,019,610	—	—
総株主の議決権	—	66,071	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本トランスシティ(株)	三重県四日市市千歳町 6番地の6	255,000	—	255,000	0.38
(相互保有株式) 四日市梱包(株)	三重県三重郡川越町大字 亀崎新田字下新田77番地 の31	11,000	—	11,000	0.02
多度開発(株)	三重県桑名市多度町古野 字木ノ元33番地の2	11,000	—	11,000	0.02
高橋梱包運輸(株)	神奈川県座間市入谷 四丁目2784番地の37	2,000	—	2,000	0.00
計	—	279,000	—	279,000	0.42

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	569	588	565	546	574	598
最低(円)	505	522	467	493	521	555

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおける役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (代表取締役)	関連事業部長 管理業務管掌、関係会社全 般統括	管理業務管掌、関係会社全 般統括	白井 勇	平成18年7月1日
専務取締役 (代表取締役)	関東支社長 営業統括室・関西支社・運 輸事業部担当	関東支社長兼関東支社国際 営業部長、営業統括室・関 西支社・運輸事業部担当	豊田 徳司	平成18年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、みすず監査法人および五十鈴監査法人により中間監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となっている。

当社の監査人は次のとおり異動している。

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前中間会計期間の中間財務諸表

中央青山監査法人

当中間連結会計期間の中間連結財務諸表および当中間会計期間の中間財務諸表

みすず監査法人および五十鈴監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	11,238		13,716		14,607	
2 受取手形及び 営業未収金	※5	13,455		14,539		14,057	
3 たな卸資産		708		80		106	
4 その他		2,565		2,110		2,078	
5 貸倒引当金		△19		△18		△18	
流動資産合計		27,949	30.5	30,428	32.6	30,831	32.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		14,630		14,919		15,252	
(2) 土地		28,753		27,415		27,412	
(3) その他		5,042		4,287		4,454	
有形固定資産合計		48,425		46,623		47,118	
2 無形固定資産		693		695		707	
3 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券		12,516		13,500		14,542	
(2) その他		2,195		2,265		2,193	
(3) 貸倒引当金		△54		△50		△50	
投資その他の 資産合計		14,657		15,715		16,685	
固定資産合計		63,775	69.5	63,034	67.4	64,511	67.7
資産合計		91,725	100.0	93,462	100.0	95,342	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 営業未払金	※5	7,432		7,454		8,092	
2 短期借入金	※2	3,463		3,181		3,207	
3 一年内返済長期 借入金	※2	724		1,667		1,356	
4 賞与引当金		1,079		1,120		1,101	
5 その他	※5	4,135		2,868		3,495	
流動負債合計		16,834	18.3	16,293	17.4	17,252	18.1
II 固定負債							
1 社債		8,000		8,000		8,000	
2 新株予約権付社債		1,535		1,535		1,535	
3 長期借入金	※2	17,282		16,151		16,804	
4 再評価に係る 繰延税金負債	※3	5,791		5,281		5,281	
5 退職給付引当金		5,037		4,376		4,813	
6 役員退職慰労引当金		408		462		435	
7 預り保証金	※2	4,535		4,436		4,465	
8 その他		233		1,577		1,754	
固定負債合計		42,823	46.7	41,820	44.8	43,090	45.2
負債合計		59,658	65.0	58,114	62.2	60,342	63.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,109	1.2	—	—	1,201	1.3
(資本の部)							
I 資本金		8,410	9.2	—	—	8,410	8.8
II 資本剰余金		6,720	7.3	—	—	6,720	7.0
III 利益剰余金		13,766	15.0	—	—	16,255	17.0
IV 土地再評価差額金	※3	△1,256	△1.4	—	—	△2,017	△2.1
V その他有価証券評価 差額金		3,381	3.7	—	—	4,466	4.7
VI 為替換算調整勘定		△46	△0.0	—	—	△8	△0.0
VII 自己株式		△19	△0.0	—	—	△28	△0.0
資本合計		30,957	33.8	—	—	33,798	35.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		91,725	100.0	—	—	95,342	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		8,410		—	
2 資本剰余金		—		6,720		—	
3 利益剰余金		—		17,279		—	
4 自己株式		—		△126		—	
株主資本合計			—	32,284	34.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		3,815		—	
2 土地再評価差額金		—		△2,017		—	
3 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計		—		△0		—	
II 評価・換算差額等 合計			—	1,797	1.9	—	—
III 少数株主持分			—	1,266	1.4	—	—
純資産合計			—	35,348	37.8	—	—
負債純資産合計			—	93,462	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			40,153	100.0		41,415	100.0		83,099	100.0	
II 売上原価			35,273	87.8		36,265	87.6		73,694	88.7	
売上総利益			4,879	12.2		5,150	12.4		9,404	11.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,755	6.9		2,800	6.7		5,500	6.6	
営業利益			2,124	5.3		2,350	5.7		3,903	4.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息・配当金			69			88			126		
2 持分法による投資利益			126			113			128		
3 その他			74	270	0.7	48	250	0.6	155	409	0.5
V 営業外費用											
1 支払利息			188			197			381		
2 為替差損			—			22			—		
3 その他			4	192	0.5	5	225	0.6	12	393	0.5
経常利益			2,202	5.5		2,374	5.7		3,920	4.7	
VI 特別利益											
1 前期損益修正益			—			22			—		
2 固定資産処分益	※2		9			7			1,680		
3 貸倒引当金戻入益			0			—			—		
4 厚生年金基金代行部分返上益差額			71			—			71		
5 その他			2	84	0.2	—	29	0.1	2	1,754	2.1
VII 特別損失											
1 固定資産処分損	※3		36			33			85		
2 会員権評価損			0			—			1		
3 投資有価証券評価損			—			10			—		
4 減損損失	※4		2,878			—			2,952		
5 その他			—	2,915	7.3	—	43	0.1	20	3,059	3.7
税金等調整前中間(当期)純利益			—			2,360	5.7		2,614	3.1	
税金等調整前中間純損失			629	△1.6		—			—		
法人税、住民税及び事業税			784			653			1,690		
法人税等調整額			165	949	2.4	239	893	2.2	491	2,182	2.6
少数株主利益			54	0.1		96	0.2		103	0.1	
中間(当期)純利益			—			1,370	3.3		329	0.4	
中間純損失			1,632	△4.1		—			—		

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,193		6,193
II 資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使による新株発行		240		240	
2 転換社債の転換による新株発行		286		286	
3 自己株式処分差益		0	526	0	526
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			6,720		6,720
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			15,730		15,730
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—		329	
2 土地再評価差額金取崩高		0	0	761	1,090
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		288		523	
2 役員賞与		42		42	
3 中間純損失		1,632	1,963	—	565
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			13,766		16,255

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,410	6,720	16,255	△28	31,358
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△301		△301
役員賞与(注)			△46		△46
中間純利益			1,370		1,370
自己株式の取得				△97	△97
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,023	△97	926
平成18年9月30日残高(百万円)	8,410	6,720	17,279	△126	32,284

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,466	△2,017	△8	2,440	1,201	35,000
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△301
役員賞与(注)						△46
中間純利益						1,370
自己株式の取得						△97
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△651		8	△643	65	△577
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△651	—	8	△643	65	348
平成18年9月30日残高(百万円)	3,815	△2,017	△0	1,797	1,266	35,348

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益及び税金等調整前 中間純損失(△)		△629	2,360	2,614
2 減価償却費		1,225	1,330	2,640
3 減損損失		2,878	—	2,952
4 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△334	△437	△558
5 受取利息及び受取配当金		△69	△88	△126
6 支払利息		188	197	381
7 売上債権の増減額 (増加:△)		△552	△488	△1,102
8 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△154	26	448
9 仕入債務の増減額 (減少:△)		△455	△625	354
10 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△103	94	△82
11 その他		△393	24	△1,980
小計		1,601	2,394	5,541
12 利息及び配当金の受取額		118	129	175
13 利息の支払額		△181	△190	△381
14 法人税等の支払額		△234	△1,394	△571
営業活動による キャッシュ・フロー		1,304	938	4,764
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△219	△8	△343
2 定期預金の払戻による 収入		16	13	48
3 有形・無形固定資産の 取得による支出		△1,628	△1,064	△4,175
4 投資有価証券の取得 による支出		△273	△23	△437
5 投資有価証券の売却 による収入		40	0	40
6 その他		△95	28	2,971
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,159	△1,053	△1,897

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		△694	△26	△953
2 長期借入による収入		8,775	—	9,291
3 長期借入金の返済支出		△326	△358	△709
4 社債の償還による支出		△6,886	—	△6,886
5 自己株式の取得による 支出		△6	△97	△15
6 配当金の支払額		△288	△301	△523
7 その他		△0	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		572	△784	202
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		21	14	43
V 現金及び現金同等物 の増減額		△260	△884	3,113
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		11,218	14,332	11,218
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	10,957	13,447	14,332

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名 四日市海運株式会社、朝日海運株式会社、極東冷蔵株式会社、株式会社東西荷扱所、四港サイロ株式会社、四倉運輸株式会社、株式会社トランスシティサービス、鹿島トランスシティサービス株式会社、関西トランスシティサービス株式会社、四日市物流サービス株式会社、中部トランスシティサービス株式会社、トランスシティロジスティクス中部株式会社、Yokkaichi America Corporation、PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia、Yokkaichi(Thailand)Co., Ltd.、セントラル自動車整備株式会社、三鈴開発株式会社、ヨンソ一開発株式会社</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社は次のとおりである。 四日市 SHIPPING 株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名 同左</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社は次のとおりである。 四日市 SHIPPING 株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名 同左</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社は次のとおりである。 四日市 SHIPPING 株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社の数 1社 持分法を適用した非連結子会社は次のとおりである。 南大阪埠頭株式会社</p>	<p>(イ) 同左</p>	<p>(イ) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>(ロ)持分法を適用した関連会社の数 4社 主要な持分法適用関連会社名 中部コールセンター株式会社、 四日市港国際物流センター株式 会社、株式会社四日市ミート・ センター</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子 会社および関連会社のうち主要 な会社等の名称 主要な非連結子会社 四日市 SHIPPING 株式会社 主要な関連会社 多度開発株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞ れ中間純損益および利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がない ため持分法の適用から除外して いる。</p>	<p>(ロ)持分法を適用した関連会社の 数 4社 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子 会社および関連会社のうち主要 な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(ロ)持分法を適用した関連会社の 数 4社 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子 会社および関連会社のうち主要 な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞ れ当期純損益および利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がない ため持分法の適用から除外して いる。</p>												
3 連結子会社の中間決算 日(決算日)等に関する 事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間 連結決算日と異なる会社は次の おりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Yokkaichi America Corporation</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>PT. Naditama -Trancy Logistics Indonesia Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結決算日との差は3カ月 以内であるため、当該連結子会社 の中間決算日現在の中間財務諸表 を基礎として連結を行っている。 ただし、中間連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	中間決算日	Yokkaichi America Corporation	6月30日	PT. Naditama -Trancy Logistics Indonesia Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.	6月30日	同左	<p>連結子会社の決算日が連結決算 日と異なる会社は次のとおりであ る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Yokkaichi America Corporation</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>PT. Naditama -Trancy Logistics Indonesia Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結決算日との差は3カ月以内 であるため、当該連結子会社の決 算日現在の財務諸表を基礎として 連結を行っている。ただし、連結 決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を 行っている。</p>	会社名	決算日	Yokkaichi America Corporation	12月31日	PT. Naditama -Trancy Logistics Indonesia Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.	12月31日
会社名	中間決算日														
Yokkaichi America Corporation	6月30日														
PT. Naditama -Trancy Logistics Indonesia Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.	6月30日														
会社名	決算日														
Yokkaichi America Corporation	12月31日														
PT. Naditama -Trancy Logistics Indonesia Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.	12月31日														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①たな卸資産 販売用不動産については個別法による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については、定額法)を採用している。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物の一部については経済的な実情を勘案し、自主的耐用年数(20年)を採用している。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っている。</p> <p>②無形固定資産の減価償却方法 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①たな卸資産 貯蔵品については移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については、定額法)を採用している。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物の一部については経済的な実情を勘案し、自主的耐用年数(主として20年)を採用している。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っている。</p> <p>②無形固定資産の減価償却方法 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①たな卸資産 販売用不動産については個別法による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>②無形固定資産の減価償却方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理している。連結子会社は、簡便法を採用しているため、過去勤務債務はない。</p> <p>数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社分については、その発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理している。連結子会社は、簡便法を採用しているため数理計算上の差異はない。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理している。連結子会社は、簡便法を採用しているため、過去勤務債務はない。</p> <p>数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社分については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理している。連結子会社は、簡便法を採用しているため数理計算上の差異はない。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、当連結会計年度において納付した解散厚生年金基金等にかかる責任準備金相当額と前連結会計年度末現在において測定された返還相当額との差額を特別利益として71百万円計上している。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ニ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利 借入金 スワップ ③ヘッジ方針 金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはない。 取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っている。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めている。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益が2,878百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、34,081百万円である。 当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 この変更は同会計基準および同適用指針が平成17年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴うものである。 これにより税金等調整前当期純利益が2,952百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「固定負債」の「その他」に含めていた「再評価に係る繰延税金負債」(前中間連結会計期間1,909百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>当中間連結会計期間において、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったことから、前中間連結会計期間まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた有限会社に対する出資持分は、当中間連結会計期間より「投資その他の資産」の「投資有価証券」として表示している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含めた有限会社に対する持分は、8百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	41,702百万円	41,713百万円	41,632百万円
※2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)			
定期預金	38百万円	37百万円	39百万円
建物及び構築物	1,526百万円	1,734百万円	2,348百万円
有形固定資産(その他)	127百万円	一百万円	115百万円
土地	6,402百万円	6,402百万円	6,402百万円
投資その他の資産(その他)	3百万円	一百万円	3百万円
計	8,097百万円	8,173百万円	8,908百万円
(担保付債務)			
短期借入金	790百万円	725百万円	745百万円
一年内返済長期借入金	329百万円	479百万円	500百万円
長期借入金	813百万円	920百万円	1,061百万円
計	1,932百万円	2,125百万円	2,306百万円
	なお、上記のほか、預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約がある。	同左	同左
※3 土地再評価に係る繰延税金負債と土地再評価差額金	「土地再評価差額金の会計処理に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成17年9月8日)の公表に伴い、個別に回収可能性の見直しを行った結果、土地再評価に係る繰延税金資産および土地再評価差額金は、それぞれ3,972百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加している。これによる損益に与える影響はない。	—————	「土地再評価差額金の会計処理に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成17年9月8日)の公表に伴い、個別に回収可能性の見直しを行った結果、土地再評価に係る繰延税金資産および土地再評価差額金は、それぞれ3,972百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加している。これによる損益に与える影響はない。
4 偶発債務	以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。 (内保証予約) 四日市港国際物流センター株式会社 1,797百万円(488百万円) 中部コールセンター株式会社 64百万円 三鈴カントリークラブ会員権購入ローン 6百万円 従業員(住宅資金) 14百万円	以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。 (内保証予約) 四日市港国際物流センター株式会社 1,473百万円(450百万円) 中部コールセンター株式会社 6百万円 三鈴カントリークラブ会員権購入ローン 4百万円 従業員(住宅資金) 13百万円	以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。 (内保証予約) 四日市港国際物流センター株式会社 1,638百万円(472百万円) 中部コールセンター株式会社 30百万円 三鈴カントリークラブ会員権購入ローン 5百万円 従業員(住宅資金) 13百万円
※5 期末日満期手形	—————	中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。 受取手形 113百万円 支払手形 24百万円 流動負債その他(設備支払手形) 10百万円	—————

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額	報酬及び給与手当 1,130百万円 減価償却費 124百万円 賞与引当金繰入額 200百万円 役員退職慰労引当金繰入額 24百万円 退職給付費用 84百万円	報酬及び給与手当 1,174百万円 減価償却費 117百万円 賞与引当金繰入額 231百万円 役員退職慰労引当金繰入額 26百万円 退職給付費用 37百万円	報酬及び給与手当 2,423百万円 減価償却費 252百万円 賞与引当金繰入額 221百万円 役員退職慰労引当金繰入額 52百万円 退職給付費用 167百万円																												
※2 固定資産処分益の内訳	機械装置及び運搬具 4百万円 土地 4百万円 その他の有形固定資産 1百万円 計 9百万円	機械装置及び運搬具 7百万円 その他の有形固定資産 0百万円 計 7百万円	機械装置及び運搬具 11百万円 土地 1,667百万円 その他の有形固定資産 1百万円 無形固定資産 0百万円 計 1,680百万円																												
※3 固定資産処分損の内訳	建物及び構築物 28百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 土地 1百万円 その他の有形固定資産 3百万円 無形固定資産 0百万円 計 36百万円	建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 その他の有形固定資産 9百万円 計 33百万円	建物及び構築物 44百万円 機械装置及び運搬具 14百万円 土地 3百万円 その他の有形固定資産 22百万円 無形固定資産 0百万円 計 85百万円																												
※4 減損損失	当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の認識に至った経緯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>土地 コース勘定</td> <td>三重県 鈴鹿市</td> <td>地価の著しい下落</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物 土地</td> <td>神奈川県 足柄下郡箱根町</td> <td>設備の劣化不良による遊休施設 地価の著しい下落</td> </tr> </tbody> </table> 減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として支社事業区分別および遊休施設による資産のグルーピングを行っている。 減損損失の内訳は、建物8百万円、土地1,214百万円、コース勘定1,656百万円である。 なお、ゴルフ場の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定している。箱根の建物は、設備の老朽化から機能不良が生じ、実質的な価値はないと判断されるため、正味売却価額をゼロとして評価している。また、箱根の土地については、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価している。	用途	種類	場所	減損損失の認識に至った経緯	ゴルフ場	土地 コース勘定	三重県 鈴鹿市	地価の著しい下落	福利厚生施設	建物 土地	神奈川県 足柄下郡箱根町	設備の劣化不良による遊休施設 地価の著しい下落	———	当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の認識に至った経緯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>土地 コース勘定</td> <td>三重県 鈴鹿市</td> <td>地価の著しい下落</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物 土地</td> <td>神奈川県 足柄下郡箱根町</td> <td>設備の劣化不良による遊休施設 地価の著しい下落</td> </tr> <tr> <td>倉庫</td> <td>建物及び構築物</td> <td>大阪市 鶴見区</td> <td>処分の意思決定を行った資産</td> </tr> </tbody> </table> 減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として支社事業区分別および遊休施設による資産のグルーピングを行っている。 減損損失2,952百万円の内訳は、建物及び構築物82百万円、土地1,214百万円、コース勘定1,656百万円である。 なお、ゴルフ場の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定している。箱根の建物は、設備の老朽化から機能不良が生じ、実質的な価値はないと判断されるため、正味売却価額をゼロとして評価している。箱根の土地については、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価している。また、大阪市鶴見区の倉庫については、処分予定価額により評価している。	用途	種類	場所	減損損失の認識に至った経緯	ゴルフ場	土地 コース勘定	三重県 鈴鹿市	地価の著しい下落	福利厚生施設	建物 土地	神奈川県 足柄下郡箱根町	設備の劣化不良による遊休施設 地価の著しい下落	倉庫	建物及び構築物	大阪市 鶴見区	処分の意思決定を行った資産
用途	種類	場所	減損損失の認識に至った経緯																												
ゴルフ場	土地 コース勘定	三重県 鈴鹿市	地価の著しい下落																												
福利厚生施設	建物 土地	神奈川県 足柄下郡箱根町	設備の劣化不良による遊休施設 地価の著しい下落																												
用途	種類	場所	減損損失の認識に至った経緯																												
ゴルフ場	土地 コース勘定	三重県 鈴鹿市	地価の著しい下落																												
福利厚生施設	建物 土地	神奈川県 足柄下郡箱根町	設備の劣化不良による遊休施設 地価の著しい下落																												
倉庫	建物及び構築物	大阪市 鶴見区	処分の意思決定を行った資産																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	67,019,610	—	—	67,019,610

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	80,167	175,776	82	255,861

(注) 1. 自己株式の株式数増加175,776株は、平成18年3月28日の取締役会決議に基づく取得による増加161,000株および単元未満株式の買取りによる増加14,776株である。

2. 自己株式の株式数減少82株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	301	4.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	267	4	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 11,238百万円	現金及び預金勘定 13,716百万円	現金及び預金勘定 14,607百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 △280百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金 △269百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金 △274百万円
現金及び現金同等物 10,957百万円	現金及び現金同等物 13,447百万円	現金及び現金同等物 14,332百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																			
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,292</td> <td>275</td> <td>97</td> <td>2,665</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>602</td> <td>136</td> <td>30</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,690</td> <td>138</td> <td>66</td> <td>1,895</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,577百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,895百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	取得価額相当額	2,292	275	97	2,665	減価償却累計額相当額	602	136	30	770	中間期末残高相当額	1,690	138	66	1,895	1年内	317百万円	1年超	1,577百万円	合計	1,895百万円	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	159百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,841</td> <td>224</td> <td>217</td> <td>4,283</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>925</td> <td>128</td> <td>53</td> <td>1,107</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,915</td> <td>96</td> <td>164</td> <td>3,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,700百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,176百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>237百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	取得価額相当額	3,841	224	217	4,283	減価償却累計額相当額	925	128	53	1,107	中間期末残高相当額	2,915	96	164	3,176	1年内	475百万円	1年超	2,700百万円	合計	3,176百万円	支払リース料	237百万円	減価償却費相当額	237百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,755</td> <td>269</td> <td>143</td> <td>4,168</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>753</td> <td>162</td> <td>34</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,001</td> <td>106</td> <td>109</td> <td>3,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,771百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,217百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>365百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>365百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	取得価額相当額	3,755	269	143	4,168	減価償却累計額相当額	753	162	34	951	期末残高相当額	3,001	106	109	3,217	1年内	445百万円	1年超	2,771百万円	合計	3,217百万円	支払リース料	365百万円	減価償却費相当額	365百万円
		有形固定資産		無形固定資産		合計 (百万円)																																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)																																																																																																		
取得価額相当額	2,292	275	97	2,665																																																																																																	
減価償却累計額相当額	602	136	30	770																																																																																																	
中間期末残高相当額	1,690	138	66	1,895																																																																																																	
1年内	317百万円																																																																																																				
1年超	1,577百万円																																																																																																				
合計	1,895百万円																																																																																																				
支払リース料	159百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	159百万円																																																																																																				
	有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)																																																																																																		
取得価額相当額	3,841	224	217	4,283																																																																																																	
減価償却累計額相当額	925	128	53	1,107																																																																																																	
中間期末残高相当額	2,915	96	164	3,176																																																																																																	
1年内	475百万円																																																																																																				
1年超	2,700百万円																																																																																																				
合計	3,176百万円																																																																																																				
支払リース料	237百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	237百万円																																																																																																				
	有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)																																																																																																		
取得価額相当額	3,755	269	143	4,168																																																																																																	
減価償却累計額相当額	753	162	34	951																																																																																																	
期末残高相当額	3,001	106	109	3,217																																																																																																	
1年内	445百万円																																																																																																				
1年超	2,771百万円																																																																																																				
合計	3,217百万円																																																																																																				
支払リース料	365百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	365百万円																																																																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,586百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,214百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	627百万円	1年超	4,586百万円	合計	5,214百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,853百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,424百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	571百万円	1年超	3,853百万円	合計	4,424百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,128百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,720百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	592百万円	1年超	4,128百万円	合計	4,720百万円																																																																																	
1年内	627百万円																																																																																																				
1年超	4,586百万円																																																																																																				
合計	5,214百万円																																																																																																				
1年内	571百万円																																																																																																				
1年超	3,853百万円																																																																																																				
合計	4,424百万円																																																																																																				
1年内	592百万円																																																																																																				
1年超	4,128百万円																																																																																																				
合計	4,720百万円																																																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,081	8,861	5,779
(2) その他	10	10	0
合計	3,091	8,871	5,779

2 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	843

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行った額はない。
- 2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断している。

当中間連結会計期間（平成18年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,260	9,763	6,502
(2) その他	10	10	0
合計	3,270	9,773	6,502

2 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	826

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損10百万円を計上している。
- 2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断している。

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,252	10,889	7,637
(2) その他	10	10	0
合計	3,262	10,899	7,637

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	837

(注) 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断している。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当する事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	総合物流事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,225	927	40,153	—	40,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	1,623	1,637	(1,637)	—
計	39,239	2,551	41,790	(1,637)	40,153
営業費用	37,216	2,453	39,670	(1,642)	38,028
営業利益	2,022	97	2,119	5	2,124

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	総合物流事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,582	832	41,415	—	41,415
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	688	703	(703)	—
計	40,596	1,521	42,118	(703)	41,415
営業費用	38,404	1,381	39,786	(721)	39,065
営業利益	2,192	139	2,332	18	2,350

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	総合物流事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,228	2,870	83,099	—	83,099
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	2,509	2,537	(2,537)	—
計	80,256	5,379	85,636	(2,537)	83,099
営業費用	76,474	5,283	81,758	(2,562)	79,195
営業利益	3,781	96	3,878	25	3,903

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっている。

2 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流事業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、ゴルフ場経営、自動車整備作業およびレストラン・給食事業等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 462円36銭	1株当たり純資産額 510円48銭	1株当たり純資産額 504円22銭
1株当たり中間純損失 金額 24円82銭	1株当たり中間純利益 金額 20円52銭	1株当たり当期純利益 金額 4円27銭
潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額については、潜在株式が存在 するものの1株当たり中間純損失 であるため、記載していない。	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 19円42銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 4円09銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	35,348	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	1,266	—
(うち少数株主持分)	—	1,266	—
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	—	34,081	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数 (千株)	—	66,763	—

2 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 (純損失)金額			
中間(当期)純利益(純損失△)金額 (百万円)	△1,632	1,370	329
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	46
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	—	—	46
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失△)金額(百万円)	△1,632	1,370	283
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,802	66,795	66,330
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	31
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	—	—	17
(うち支払事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	—	—	13
普通株式増加数(千株)	—	3,781	10,357
(うち転換社債(千株))	—	—	6,446
(うち新株予約権付社債(千株))	—	3,781	3,910
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(社債残高35百万円) 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(社債残高1,500百万円) これらの詳細は「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年12月7日開催の当社取締役会において、下記の固定資産の譲渡を決議した。

1 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	帳簿価額(百万円)	面積(m ²)
大阪市鶴見区		
土地	1,340	9,280.92
建物	76	12,832.00

2 譲渡先 : 株式会社長谷工コーポレーション

3 譲渡価額 : 3,004百万円

4 譲渡の理由: 中期経営計画に基づく拠点施設のスクラップ・アンド・ビルドの一環。

5 引渡予定日: 平成18年3月末

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当する事項はない。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当する事項はない。

(2) 【その他】

該当する事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	8,440		10,953		12,122	
2 受取手形	※3	905		890		815	
3 営業未収金		12,034		12,950		12,391	
4 たな卸資産		12		18		16	
5 その他	※4	2,644		1,828		1,901	
6 貸倒引当金		△15		△16		△15	
流動資産合計		24,022	31.0	26,625	33.6	27,232	33.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		9,889		9,244		9,533	
(2) 土地		25,633		24,427		24,289	
(3) その他		2,605		2,883		2,901	
有形固定資産合計		38,128		36,555		36,724	
2 無形固定資産		660		660		671	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,061		9,936		10,929	
(2) その他		5,655		5,585		5,573	
(3) 貸倒引当金		△51		△50		△49	
投資その他の 資産合計		14,665		15,471		16,452	
固定資産合計		53,455	69.0	52,686	66.4	53,848	66.4
資産合計		77,478	100.0	79,312	100.0	81,081	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	1,283		1,328		1,320	
2 営業未払金		6,494		6,584		6,967	
3 短期借入金	※2	3,283		3,012		3,012	
4 関係会社短期 借入金		1,658		1,518		1,187	
5 1年内返済長期 借入金	※2	422		1,267		1,002	
6 未払法人税等		572		400		1,179	
7 賞与引当金		624		663		654	
8 その他	※3 ※4	1,515		1,502		1,529	
流動負債合計		15,855	20.5	16,278	20.5	16,854	20.8
II 固定負債							
1 社債		8,000		8,000		8,000	
2 新株予約権付社債		1,535		1,535		1,535	
3 長期借入金	※2	12,446		11,178		11,640	
4 関係会社長期 借入金		200		200		200	
5 再評価に係る 繰延税金負債	※5	5,791		5,281		5,281	
6 退職給付引当金		3,853		3,264		3,657	
7 役員退職慰労引当金		370		412		391	
8 その他	※2	464		1,742		1,957	
固定負債合計		32,661	42.1	31,615	39.9	32,662	40.3
負債合計		48,516	62.6	47,894	60.4	49,516	61.1
(資本の部)							
I 資本金		8,410	10.8	—	—	8,410	10.3
II 資本剰余金							
1 資本準備金		6,527		—		6,527	
2 その他資本剰余金		193		—		193	
資本剰余金合計		6,720	8.7	—	—	6,720	8.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,200		—		1,200	
2 任意積立金		7,624		—		7,624	
3 中間(当期) 未処分利益		3,095		—		5,447	
利益剰余金合計		11,919	15.4	—	—	14,271	17.6
IV 土地再評価差額金	※5	△1,256	△1.6	—	—	△2,017	△2.5
V その他有価証券評価 差額金		3,185	4.1	—	—	4,207	5.2
VI 自己株式		△18	△0.0	—	—	△28	△0.0
資本合計		28,961	37.4	—	—	31,564	38.9
負債・資本合計		77,478	100.0	—	—	81,081	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		8,410		—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		6,527		—	
(2) その他資本剰余金		—		193		—	
資本剰余金合計		—		6,720		—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		1,200		—	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		—		400		—	
特別償却準備金		—		25		—	
固定資産圧縮 積立金		—		1,273		—	
固定資産圧縮 特別勘定積立金		—		795		—	
別途積立金		—		6,400		—	
繰越利益剰余金		—		4,719		—	
利益剰余金合計		—		14,814		—	
4 自己株式		—		△126		—	
株主資本合計		—		29,818	37.6	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		3,616		—	
2 土地再評価差額金		—		△2,017		—	
評価・換算差額等 合計		—		1,598	2.0	—	
純資産合計		—		31,417	39.6	—	
負債純資産合計		—		79,312	100.0	—	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			37,605	100.0		38,477	100.0		77,054	100.0
II 売上原価	※1		34,546	91.9		35,300	91.7		70,989	92.1
売上総利益			3,059	8.1		3,176	8.3		6,065	7.9
III 販売費及び一般管理費	※1		1,723	4.6		1,698	4.5		3,463	4.5
営業利益			1,335	3.5		1,477	3.8		2,601	3.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		34			37			70		
2 受取配当金		119			122			159		
3 その他		84	238	0.7	60	220	0.6	152	382	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		142			143			285		
2 その他		1	143	0.4	16	160	0.4	4	290	0.4
経常利益			1,430	3.8		1,537	4.0		2,693	3.5
VI 特別利益			74	0.2		2	0.0		1,739	2.3
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	8			24			32		
2 その他		0	9	0.1	9	34	0.1	108	141	0.2
税引前中間(当期) 純利益			1,495	3.9		1,506	3.9		4,291	5.6
法人税、住民税 及び事業税		538			387			1,250		
法人税等調整額		39	577	1.5	229	616	1.6	298	1,548	2.0
中間(当期)純利益			917	2.4		889	2.3		2,742	3.6
前期繰越利益			2,177			—			2,177	
土地再評価差額金 取崩額			0			—			761	
中間配当額			—			—			234	
中間(当期)未処分利益			3,095			—			5,447	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,410	6,527	193	1,200	13,071	△28	29,374
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					△301		△301
役員賞与(注)					△46		△46
中間純利益					889		889
自己株式の取得						△97	△97
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	—	542	△97	444
平成18年9月30日残高(百万円)	8,410	6,527	193	1,200	13,614	△126	29,818

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,207	△2,017	2,190	31,564
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△301
役員賞与(注)				△46
中間純利益				889
自己株式の取得				△97
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△591		△591	△591
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△591	—	△591	△146
平成18年9月30日残高(百万円)	3,616	△2,017	1,598	31,417

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	400	45	734	43	6,400	5,447	13,071
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)						△301	△301
役員賞与(注)						△46	△46
中間純利益						889	889
特別償却準備金の取崩(注)		△19				19	
固定資産圧縮積立金の積立(注)			588			△588	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			△49			49	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)				795		△795	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				△43		43	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△19	539	751	—	△728	542
平成18年9月30日残高(百万円)	400	25	1,273	795	6,400	4,719	13,614

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産(貯蔵品) 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) たな卸資産(貯蔵品) 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) たな卸資産(貯蔵品) 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理している。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の許可を受けており、当事業年度において納付した解散厚生年金基金等にかかる責任準備金相当額と前事業年度末現在において測定された返還相当額との差額を特別利益として71百万円を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。				
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左				
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用している。 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> (3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはない。取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っている。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金						
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 利益処分項目の取扱 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し及び積立、並びに特別償却準備金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	————— (1) 消費税等の会計処理 同左	————— (1) 消費税等の会計処理 同左				

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、31,417百万円である。 当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 この変更は同会計基準および同適用指針が平成17年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴うものである。 これにより税引前当期純利益が74百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該核資産の金額から直接控除している。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において、固定負債の「その他」に含めていた「再評価に係る繰延税金負債」(前中間会計期間末1,909百万円)は負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間から区分掲記することとした。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	27,718百万円	28,031百万円	27,575百万円
※2 担保資産及び担保付 債務 (担保に供している 資産)			
定期預金	31百万円	31百万円	31百万円
建物	675百万円	620百万円	647百万円
土地	6,126百万円	6,126百万円	6,126百万円
計	6,833百万円	6,778百万円	6,805百万円
(担保付債務)			
短期借入金	610百万円	560百万円	560百万円
一年内返済長期 借入金	192百万円	342百万円	342百万円
長期借入金	671百万円	428百万円	500百万円
計	1,474百万円	1,331百万円	1,402百万円
	上記のほか、預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約がある。	同左	同左
※3 期末日満期手形		<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 103百万円 支払手形 19百万円 流動負債その他 (設備支払手形) 4百万円</p>	
※4 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動資産のその他に含めて表示している。	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債のその他に含めて表示している。	

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※5 土地再評価に係る 繰延税金負債と 土地再評価差額金	「土地再評価差額金の会計処理に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成17年9月8日)の公表に伴い、個別に回収可能性の見直しを行った結果、土地再評価に係る繰延税金資産および土地再評価差額金は、それぞれ3,972百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加している。これによる損益に与える影響はない。	—————	「土地再評価差額金の会計処理に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成17年9月8日)の公表に伴い、個別に回収可能性の見直しを行った結果、土地再評価に係る繰延税金資産および土地再評価差額金は、それぞれ3,972百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加している。これによる損益に与える影響はない。
6 偶発債務	銀行借入金について下記金額の保証を行っている。 関係会社 中部コールセンター株式会社 64百万円 四日市港国際物流センター株式会社 1,797百万円 (488百万円) トランスシティロジスティクス 中部株式会社 4,530百万円 Yokkaichi(Thailand) Co., Ltd. 343百万円※ (343百万円) ※125百万パーツの外貨建保証である。 従業員(住宅資金) 14百万円 ()は内保証予約分である。	銀行借入金について下記金額の保証を行っている。 関係会社 中部コールセンター株式会社 6百万円 四日市港国際物流センター株式会社 1,473百万円 (450百万円) トランスシティロジスティクス 中部株式会社 4,886百万円 Yokkaichi(Thailand) Co., Ltd. 339百万円※ (339百万円) ※108百万パーツの外貨建保証である。 従業員(住宅資金) 13百万円 ()は内保証予約分である。	銀行借入金について下記金額の保証を行っている。 関係会社 中部コールセンター株式会社 30百万円 四日市港国際物流センター株式会社 1,638百万円 (472百万円) トランスシティロジスティクス 中部株式会社 4,950百万円 Yokkaichi(Thailand) Co., Ltd. 352百万円※ (352百万円) ※116百万パーツの外貨建保証である。 従業員(住宅資金) 13百万円 ()は内保証予約分である。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	※1 減価償却実施額	有形固定資産	638百万円	有形固定資産	717百万円	有形固定資産
	無形固定資産	86百万円	無形固定資産	92百万円	無形固定資産	177百万円
※2 固定資産処分損の内訳	建物及び構築物	6百万円	建物及び構築物	13百万円	建物及び構築物	19百万円
	土地	1百万円	機械装置及び 運搬具	4百万円	土地	1百万円
	機械装置及び 運搬具	0百万円	その他の 有形固定資産	5百万円	機械装置及び 運搬具	8百万円
	その他の 有形固定資産	0百万円	計	24百万円	その他の 有形固定資産	3百万円
	計	8百万円			計	32百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	79,501	175,776	82	255,195

(注) 1. 自己株式の株式数増加175,776株は、平成18年3月28日の取締役会決議に基づく取得による増加161,000株および単元未満株式の買取りによる増加14,776株である。

2. 自己株式の株式数減少82株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																									
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="4">有形固定資産その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>車輛運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16</td> <td>423</td> <td>167</td> <td>688</td> <td>136</td> <td>1,432</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12</td> <td>241</td> <td>104</td> <td>478</td> <td>55</td> <td>891</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4</td> <td>181</td> <td>63</td> <td>209</td> <td>81</td> <td>540</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>540百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,586百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,214百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他				無形固定資産	合計		建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	(百万円)	取得価額相当額	16	423	167	688	136	1,432	減価償却累計額相当額	12	241	104	478	55	891	中間期末残高相当額	4	181	63	209	81	540	1年内	212百万円	1年超	327百万円	合計	540百万円	支払リース料	120百万円	減価償却費相当額	120百万円	1年内	627百万円	1年超	4,586百万円	合計	5,214百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="4">有形固定資産その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>車輛運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13</td> <td>386</td> <td>162</td> <td>366</td> <td>256</td> <td>1,185</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11</td> <td>261</td> <td>123</td> <td>252</td> <td>85</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>125</td> <td>39</td> <td>113</td> <td>170</td> <td>451</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,853百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,424百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他				無形固定資産	合計		建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	(百万円)	取得価額相当額	13	386	162	366	256	1,185	減価償却累計額相当額	11	261	123	252	85	734	中間期末残高相当額	2	125	39	113	170	451	1年内	176百万円	1年超	274百万円	合計	451百万円	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	107百万円	1年内	571百万円	1年超	3,853百万円	合計	4,424百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="4">有形固定資産その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>車輛運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13</td> <td>386</td> <td>159</td> <td>530</td> <td>182</td> <td>1,272</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10</td> <td>234</td> <td>109</td> <td>377</td> <td>62</td> <td>794</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3</td> <td>152</td> <td>49</td> <td>152</td> <td>119</td> <td>477</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>234百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,128百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,720百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他				無形固定資産	合計		建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	(百万円)	取得価額相当額	13	386	159	530	182	1,272	減価償却累計額相当額	10	234	109	377	62	794	期末残高相当額	3	152	49	152	119	477	1年内	192百万円	1年超	285百万円	合計	477百万円	支払リース料	234百万円	減価償却費相当額	234百万円	1年内	592百万円	1年超	4,128百万円	合計	4,720百万円
	有形固定資産その他				無形固定資産	合計																																																																																																																																																					
	建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	(百万円)																																																																																																																																																					
取得価額相当額	16	423	167	688	136	1,432																																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	12	241	104	478	55	891																																																																																																																																																					
中間期末残高相当額	4	181	63	209	81	540																																																																																																																																																					
1年内	212百万円																																																																																																																																																										
1年超	327百万円																																																																																																																																																										
合計	540百万円																																																																																																																																																										
支払リース料	120百万円																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	120百万円																																																																																																																																																										
1年内	627百万円																																																																																																																																																										
1年超	4,586百万円																																																																																																																																																										
合計	5,214百万円																																																																																																																																																										
	有形固定資産その他				無形固定資産	合計																																																																																																																																																					
	建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	(百万円)																																																																																																																																																					
取得価額相当額	13	386	162	366	256	1,185																																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	11	261	123	252	85	734																																																																																																																																																					
中間期末残高相当額	2	125	39	113	170	451																																																																																																																																																					
1年内	176百万円																																																																																																																																																										
1年超	274百万円																																																																																																																																																										
合計	451百万円																																																																																																																																																										
支払リース料	107百万円																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	107百万円																																																																																																																																																										
1年内	571百万円																																																																																																																																																										
1年超	3,853百万円																																																																																																																																																										
合計	4,424百万円																																																																																																																																																										
	有形固定資産その他				無形固定資産	合計																																																																																																																																																					
	建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	(百万円)																																																																																																																																																					
取得価額相当額	13	386	159	530	182	1,272																																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	10	234	109	377	62	794																																																																																																																																																					
期末残高相当額	3	152	49	152	119	477																																																																																																																																																					
1年内	192百万円																																																																																																																																																										
1年超	285百万円																																																																																																																																																										
合計	477百万円																																																																																																																																																										
支払リース料	234百万円																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	234百万円																																																																																																																																																										
1年内	592百万円																																																																																																																																																										
1年超	4,128百万円																																																																																																																																																										
合計	4,720百万円																																																																																																																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年12月7日開催の取締役会において、下記の固定資産の譲渡を決議した。

1 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	帳簿価額(百万円)	面積(m ²)
大阪市鶴見区		
土地	1,340	9,280.92
建物	76	12,832.00

2 譲渡先 : 株式会社長谷工コーポレーション

3 譲渡価額 : 3,004百万円

4 譲渡の理由: 中期経営計画に基づく拠点施設のスクラップ・アンド・ビルドの一環。

5 引渡予定日: 平成18年3月末

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当する事項はない。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当する事項はない。

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当金の総額 267,057千円

(2) 中間配当金の1株当たりの額 4円

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|---------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第92期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | 証券取引法第24条の6
第1項の規定に基づく
もの | 平成18年4月11日
平成18年5月12日
平成18年6月9日
平成18年7月7日
平成18年8月7日
平成18年9月11日
平成18年10月6日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造 眞博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年12月7日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 山中 利之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井 広伸
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造 眞博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年12月7日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 山中 利之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井 広伸
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。